

確定申告不要に返礼品が充実

出身地や応援したい地方自治体に寄付をすると住所地での税金が軽減される「ふるさと納税」が急増している。2015年度から条件付きで確定申告が不要になったのを受け、4月の寄付額が前年の約20倍に増えたり、

ふるさと納税急増

過去1年分を超えたりする例が各地で続出している。利用者層も一般会社社員や若者らに広がってきた。

ふるさと納税は自治体なるが、1月からおむね2倍に拡大された。一般の会社員には手間だし引く制度。寄付の上限は年収などによって異なる。5自治体までの寄付につ

寄付の上限額は年収などによって異なる

寄付者の年収	上限額の目安
300万円	1万9000円
500万円	5万2000円
1000万円	17万6000円
3000万円	104万3000円
1億円	434万2000円

(注)出所は総務省。夫婦共働きで大学生の子が1人いる場合を想定

泉佐野市 4月、前年の16倍

いては不要となった。寄付者に贈られる返礼品は山形県天童市は4月の寄付額が4億5千万円超と前年同月の20倍近くに増えた。制度改正により「初めて利用した人が目立つ」(同市)という。北海道遠別町は4月の寄付額が1500万円を超え、14年度の約660万円を上回った。「サラリーマンや若者の利用者が増えている」(同町)。一方で、東日本大震災で被災した岩手県釜石市では、返礼品を用意して約1300万円にないのに4月の寄付額が前年同月の6倍の約500万円に増えている。

人気を支えているのが00万円に増えている。